

パリ西郊における工業の動向について

——第一次大戦中および両大戦間期におけるスユレーヌとピュトー——

磯 部 啓 三

一 問題の所在

本稿の主題は、第一次大戦中および両大戦間期におけるパリ西郊の二つのコミューン、スユレーヌとピュトーの工業の動向を歴史的に跡付けることである。はじめに、これをより大きな枠組のなかに位置付けておこう。

フランス経済の地域的構成の特色は、諸活動の集積において、パリ地域と他の諸地域との間に甚だしい懸隔があるという点にあり(1)、これは一九世紀初頭以来の同国の経済発展(あるいは停滞)の——政治的および社会的過程との相互干渉を通じての——地理的表現に他ならない。したがって、フランス経済の史的展開過程で、パリ地域への集中・集積がどのように進行し形成され、また、これがフランス経済の動向にいかなる影響を及ぼしたかを検討することは、同国経済の歴史地理的研究にとって興味深い課題である。

ところで、このような視角からなされた研究の数は少ない。パリ地域への集中・集積がフランス経済の発展にネガティブな効果を持ったという指摘はあるが(2)、これは、同国経済の史的・地域的展開過程の十分な分析を踏まえて

なされているわけではない。管見した限りでは、M. Quelennec の研究⁽³⁾があるのみだが、これも、同国経済の地域的構成のクロノロジカルな変化を確認したにとどまり、変化の説明に関しては充分ではない。このような研究蓄積の乏しさと、さらに、利用しうる資料の状態とを考えると、前述の課題に一举に答えるのは困難であり、ひとまず、枠組を限定して研究に着手せざるを得ない。したがって、本稿では冒頭で述べた主題を扱うが、これは、より大きな課題に迫るための出発点となるべきものである。

この時期を取上げたのは、主として、第一次大戦中の軍需生産のパリ地域の工業へのインパクトを検討するためである。第一次大戦は、工業の地域的分布に大きな影響を与えたものと思われる。北部および東部の工業地域がドイツ軍に占領されたため、軍需生産はパリおよびリヨン地域に集中し、とりわけ、前者における金属・機械工業の発展を促進したであろう。また、大戦は工業における集中にも影響を与えたものと思われる。一九世紀以来のフランス工業の特徴の一つは非集中性（多数の小事業所の存在および大事業所への集中過程の緩慢さ）であるが、一九〇六年〜一九三一年にかけては大事業所への集中の進展がみられることが指摘されている⁽⁴⁾。時期からして、軍需生産がこの集中過程を促進し、またこの集中の進展は、軍需生産の一大中心地であったパリ地域において、顕著ではなかったかと考えられよう。

つまり、第一次大戦中の軍需生産のインパクトの下で、パリ地域は、フランス工業を牽引する工業地域としての地歩を固めたのではなかったのだろうか。この意味で、大戦中の軍需生産は、前述のようなフランス経済の地域的構成を形成した重要な要因の一つではなかったかと考えられるのである。

この時期、自動車・航空機製造を中心とする金属・機械工業が発展しつつあったのは、とりわけ、パリ郊外の西半

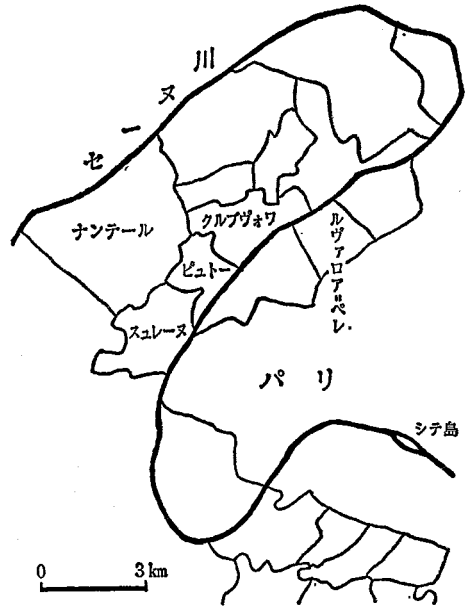


図 旧セーヌ県パリ西郊略図

悪い。パリ地域の経済発展あるいは工業化についての研究が少ないのは、多く、このことによるであろう。むしろ、断片的な資料は多く見つけたせいで、しかし、上述の研究目的からして、これが単発的な事例研究に終ることなく、同様の研究を繰り返すことによりパリ地域のレベルに到達し、さらには、地域間比較を行なえるような性格の資料が必要である。本稿では、そのようなものとして、営業税台帳副本⁽⁵⁾、軍需発注関係文書⁽⁶⁾および商業登記簿⁽⁷⁾を使用した。

パリ地域の工業化の研究でしばしば使用されてきた資料に商工業年鑑(たとえば Botin)、工業用建造物建築許可書、危険物取扱事業所営業許可書などがあるが、本稿のような研究にとっては資料としての信頼度、保存状態、情報

分においてであり、スユレーヌとピュトーはここに位置している。また、大戦直前、パリ郊外の工業化の前線の一つはピュトーからスユレーヌに向い南下しつつあった。したがって、軍需生産のインパクトは、ここにおいて、より明確に把握できるのではないかと思われる。

二 資 料

一九世紀から二〇世紀前半にかけてのパリ地域の経済活動に関する資料の保存状態は極めて

量などの点で前記資料よりも劣るので使用しなかった。

三 スュレーヌの工業に対する軍需生産のインパクト⁽⁸⁾

営業税台帳副本によれば、スュレーヌにおける事業所数⁽⁹⁾は、一九一四年に七八〇、一九一九年に八一四であった。このうち、C表に分類されている工業事業所の数は、一九一四年に五三、一九一九年に六八であり、数の上からは大きな変化は看取されない。しかし、その部門別構成は大きく変化しており、金属・機械部門の事業所の進展が著しい。一九一四年と一九一九年で、同部門の事業所数は九から五三へ、また、これらの事業所で雇用される労働者数は一、一八九人から一三、二〇四人⁽¹⁰⁾に増加した。C表の工業事業所総数、総労働者数に対する割合でみると、事業所数で一七%から七八%、労働者数で五一%から九四%への増加である。

この変化は同時に、大事業所への集中を伴っていた。事業所あたりの平均労働者数は、一九一四年の四五人から一九一九年の二〇七人へ増加したが、この事業所規模の拡大は、金属・機械部門の大事業所への集中によるもので、一九一九年に労働者数五〇〇人を越える六事業所の全てが同部門に属し、全部門総労働者数の八〇%を集中していた。一九一四年には、この範疇の事業所は同部門の一事業所を数えるのみで、総労働者数の二四%を雇用していただけであった。

この金属・機械部門の進展および同部門における大事業所への集中は、軍需生産のインパクトによるものであった。上記六事業所中四事業所については、一九一四年～一九一九年の軍需生産額を知ることができた。Saurer (産業用自動車) が九、二九〇万フラン、Ch. Blum (産業用自動車) が一四、九四〇万フラン、Blériot (飛行機) が一

一、七四〇万フラン、Darrag (自動車) が一五、三六〇万フランであった⁽¹⁾。他の二事業所については不明である。ところで、地方税営業税の課税標準額 (cantine de la patente) から、同期間中にスュレーヌの全事業所が行なった軍需生産総額が六八、五〇〇万フランと九一、六〇〇万フランの間にあると推定できる。これに対し、上記四事業所の合計は五一、三三〇万フランに達する。生産額不明の他の二事業所を考慮に入れれば、スュレーヌにおいて、軍需生産の大部分がこれらの事業所に集中しており、これが、これらの事業所の規模拡大をひきおこしたといえるだろう。

また、軍需生産のインパクトは、金属・機械部門における小事業所の出現をも促した。同部門の事業所数は一九一四年の九から一九一九年の五三事業所に増加したが、このうち、三四は五〇人以下の労働者を雇用する事業所であった。これらの多くは、おそらく、かつての労働者などによって設立され、下請という形で軍需生産に携わったものと思われる。しかし、これらの事業所の消長は激しく、一九一九年の雇用労働者一〇〇人以下の三一事業所中、一九二五年に存続しているものは、わずかに七事業所を数えるのみである。しかし、新たに設立される小事業所がその間隙を満してゆき、大事業所の傍らで、これら小事業所は常に存続してゆくであろう。

ピュトーに関しては、営業税台帳および副本の散逸により検討することができなかったが、同市に存在した造兵廠は別として、民間の事業所の軍需生産額はスュレーヌのそれを明らかに下回っていた。これは、スュレーヌに比べて金属・機械部門の大事業所が少なかつたためであり、小事業所の動向がどうであったかは速断できない。

四 主要企業の動向

スュレーヌにおける以上のような変化は、軍需生産というインパクトに対する個々の企業の対応の、コミュニケーションの

レベルにおける総和であらう。したがって、この変化をよりよく理解するためには、個別企業のレベルにまで検討を進める必要があらう。

大蔵省文書館の軍需発注関係文書には、スュレーヌとピュトーに関しては、三六件つまり三六企業についての書類が保存されている。より大きな企業ほど資料の内容は豊かである。そこで、前項での検討結果との関連で、両コミューンの主要企業が、軍需生産のインパクトに、どのように対応していったかという点を検討してみよう。前項で挙げた四企業のうち、書類のみあたらなかった *Daraq* を除くスュレーヌの三企業およびピュトーの二企業、*de Dion-Bouton* (自動車) と *Unic* (産業用自動車) の計五企業を取上げて検討を加えよう⁽¹²⁾。

まず、各企業の設設備張を跡付けてみよう。

① *Ch. Blum* 同社は、一九一四年七月すなわち大戦勃発直前に、パリ北西郊のルヴァロワ・レベからスュレーヌに移転してきたが、ルヴァロワにおいては、会社自身の土地・建物は持たず、アトリエを賃借しており、スュレーヌに移転後、土地取得・工場建設に着手し、一九一四／一五年度から一九一九／二〇年度にかけて、毎年度、これを行なっている。たとえば、一九一四／一五年度からの三年間で、二万平方メートル強の土地を取得し、八一万フランを費して工場などを建設した。この結果、固定資産中の土地・建物の項は〇フラン(一九一四年三月)から、一八九万フラン(一九一九年三月)、一三四万フラン(一九二〇年三月)に増加した。また、これに伴って機械設備の拡張も進み、固定資産中のこの項目は、それぞれ二六万フラン、一二二万フラン、三〇八万フランと増加した⁽¹³⁾。

② *Sauer* 同社は、一九一〇年に個人企業として設立され、大戦中の一九一七年に株式会社に改組されたが、固定資産中の土地・建物および機械設備の総計は、個人企業時代の三〇二万フラン(一九一四年六月)、四〇七万フラ

ン(一九一七年六月)から改組後には八三五万フラン(うち機械設備四二六万フラン—一九一八年六月)、二、一五五万フラン(うち機械設備一、一九四万フラン—一九二〇年六月)に増加した。

③ **Bériot** この企業はルヴァロワとクルブヴォワにアトリエを持っていたが、一九一五年にスュレーヌへ転入し、生産設備の拡張を行なっている。固定資産中の土地・建物は二二万フラン(一九一三年七月)から二二七万フラン(一九一九年一月)、二七九万フラン(一九二〇年一月)へ増加し、機械設備は、同時期に五万フランから六八万フラン、二四四万フランへと増加している(註)。

④ **de Dior-Bouton** 同社の固定資産中の土地・建物および機械設備の項目は一九一四年で、それぞれ五九六万フラン、四四六万フランと、上記三企業に比べて格段に大きいが、その増加の割合は低く、一九一九年九月に九三〇万フランと六五九万フラン、一九二〇年六月に九四九万フランと六七三万フランに達したにすぎない。

⑤ **Unic** 同社については、一九一四年と一九一七年の数字しか得られなかったが、土地・建物が二〇六万フラン(一九一四年六月)から二七〇万フラン(一九一七年六月)、機械設備が同時期に一四七万フランから二五八万フランに増加している。

以上のように、各企業とも一九一四年—一九二〇年にかけて、生産設備の拡張を行なったが、これが軍需生産のインパクトの下で行なわれたことは明らかである。たとえば、**Ch. Blum**では、一九一六—一七年度の総売上額は、軍需生産により前年度に比べ倍増し、既存の生産設備では受注を消化するのに不足をきたし、二五〇万フランに達する新設備拡張計画が立てられた。同様に、**Saurer**においても、一九一八年一月二五日の株主総会で報告されているように「本年度(i. e. 一九一七—一八年度)、我社工場の全生産は国防上の必要のために当てられ」、同年度にスエ

レーヌで生産された一、三二〇台のシャーンのうち一、二七八台が国防当局に引渡された。また、同年度、国防省の要請により飛行機エンジン製作のための設備拡張を行なっている。他の企業についても、その生産能力の大部分が軍需生産のために費されており、軍需生産遂行のために設備拡張がなされたと考えてよい。

資金面では、この設備拡張は、ひとつには準備金の繰込みや株式発行による増資によってまかなわれた。Ch. Blumでは一九一四年の一五〇万フランから一九二〇年の六〇〇万フランに、Saurerでは一九一七年の改組時の一、五〇〇万フランから、一九一九年の二、二〇〇万フランに増資された。また、両社は、この時期に初めての社債の発行を行なっている。Ch. Blumが一九一八/一九九年度に五〇〇万フラン、一九二〇/二二年度に七〇〇万フラン、Saurerは一九一八/二〇年度に一、五〇〇万フランの社債を発行した。さらに、速い減価償却も設備拡張の重要な資金源であったろう。ことに、Blériotは年率で機械設備については五〇%、小工具類については一〇〇%の償却を行なっていたのである。一般的にいえるかどうかは、他の多くの事例の分析を待たねばならないが、Ch. BlumやSaurerにおいては、軍需生産のインパクトが、このような積極的な資金調達に向わしめたといえないであろうか。

このように、軍需生産の企業の設備拡張に対する刺激は明らかであるが、しかし、拡張の程度には、企業間で大きな差異がみられ、この刺激に対する反応が一樣ではなかったことを示している。たとえば、伸びの鈍かったのは de Dion-Boutonで、一九一四年～一九二〇年の間に、固定資産中の土地・建物および機械設備の項目は約一六〇%の伸び率を示しているにすぎない。これに対し、Ch. Blumのそれは同期間に約二、〇〇〇%の伸びを記録している。

これは、ひとつには Ch. Blumが企業としての急速な拡張期にあったということかもしれない。たとえば、大戦直前のスレーヌへの移転は、生産設備の合理化と拡張のためのものであったと思われ、同時に資本金も八五万フラ

ンから一五〇万フランに増資されているからである。

しかし、軍需生産の刺激に対して積極的に対応していったのも事実であり、このような対応の背景には、戦後の状況に対する楽観的な見通しがあったものと思われる。たとえば、Ch. Bim の一九一六年七月一五日の株主総会では、戦後の見通しにふれて、「フランスの雇客に加えて、あらゆる土地でのあらゆる用途に適する我社の車輛は、あらゆる国で販路を見出すであろう」と報告されている。また、Sauer においても、一九一八年一月二五日すなわち休戦成立直後の株主総会で、「民間産業より受けている戦後のための注文は、我社工場の完成された機械設備が、平和の復帰後も、広範にかつ実り豊かに使用され続けることを予測せしむるものである」と報告されている。

実際には、両社とも戦後不況期に大きな困難に直面することになるのだが、成長しつつあった自動車産業の将来と自社製品に対する自信とに裏づけられていたであろうこの楽観的展望が、軍需生産という刺激に対して積極的な対応をとらせ、休戦成立後も、引続き設備拡張を行なわせた重要な要因であったろう。

これに対して、de Dion-Bouton の場合は違っていたようである。同社の一九一六年三月三〇日の株主総会報告では、「御承知のように、生産の観点からは、現在の経過は、平和時のそれとははっきりと異っており、我社の組織を元の状態に戻し、通常の生産に再び適合させるための費用は高額にのぼるであろう」と悲観的な展望がなされており、軍需生産が同社にとって平時の生産からの逸脱であり、生産能力の増強につながるものではないと認識されていたようである。同社においても、社債発行残高は一九一四年の一四〇万フランから一九二〇年の二、四五〇万フランへ急増しているが、同社の場合には、主として流動資産の資金繰りのためのものであったようである。

同じ自動車産業に属する企業でありながら、なぜ、このように展望が分かれ、また、軍需生産の刺激に対する反応

が異なっていたかについては、各企業の技術的条件や経営条件および軍需生産の組織のなかにおけるそれぞれのポジションなどを、さらに検討する必要があるだろう。

ところで、上述の諸企業の活動にとつては、軍需生産は非日常的事件的性格を持つものであった。したがって、それは、戦争終結時には企業の生産活動の急激な低下を招来するものでもあった。この間の経過を最もよく示すのは、Blériot の飛行機生産額の推移である。それは、一九一三年の三二〇万フランから一九一七年に二、七〇〇万フラン、さらに一九一八年に五、〇〇〇万フランに達した後、一九一九年には一、五二〇万フラン、翌一九二〇年には六一〇万フランに激減する。Blériot は一九一九年よりオートバイや家具の生産にも着手して多様化を計るが、その生産額は一九二〇年で二〇〇万フランにすぎず、その結果、同年には一、一三〇万フランの欠損を記録することになる。

企業にとつての困難は、このような生産低下にのみ由来したのではなかった。これに戦時中に形成された在庫の減価が加わった。たとえば、Saurer では一九二〇年六月に九三五万フランと評価されていた在庫が、一九二二年三月には五六二万フランへと約四〇％減価したのであった。

軍需生産のインパクトの検討にあたっては、このような危機に直面した企業が、これをどのように乗り切ったかということも重要な問題である。しかし、この問題を検討するためには企業の内部資料の発掘が必要となる。とりあえず結果だけ述べておこなうならば、これらの企業は国の軍需生産利潤税に対する減税措置もあって、この戦後不況を乗り切り、一九二〇年代にその経営効率の低さゆえに破産・再建を経験する de Dion-Bouton を除けば、一九二三年ごろからも直し、一九二〇年代の相対的繁栄期、一九三〇年代の大不況期を経て、一九三六年に Blériot が国有化により SONACOSO に吸収され、Saurer, Ch. Blum, Unic は第二次大戦後の吸収・合併の波に洗われてゆくことに

なる。前述した小企業の消長の激しさに比べれば安定的といえるであらう。

実際、上述のような設備拡張は、ここで言及した主要企業に限定された現象であった。たとえば、自動車製造企業であっても、Bozier(ブトール)、一九二〇年の資本金一・五万フラン)の場合には、固定資産中の機械設備の項目は、一九二三年と一九二〇年にかけて六一%しか増加していない(5)。また、旋盤加工業のBoquet et Gautier(ブクトー、一九一九年の資本金一五万フラン)では、この項目は一九一四年と一九一九年で五六%増加したに過ぎない(16)。これら小企業は軍需生産の刺激を設備拡張につなげていくことをしなかった、あるいはつなげていくことができなかったのである。かくして、急激な拡張を経験した少数の主要企業との間に、前項でみたようなコントラストが形成されたのであった。

五 両大戦間期の動向

以上のように大戦期を特徴づけていたのは、金属・機械部門の主要企業の拡張であったが、続く両大戦間期の両コミュニティの経済的動向を特徴づけるのは零細企業数の著しい増加である。そして、この現象は、ある意味で第一次大戦までの工業化と関係するものであった。この点を商業登記簿を通じて両コミュニティにおける企業設立の動向を検討することでみてゆきたい。

本稿では、旧セーヌ県の商業登記簿(1)に一九二三年と一九二八年および一九三一年と一九三六年の計二二年間に登記された会社のうちから、シュレーヌあるいはピュトーに本社を持つものを抜き出して検討を加えた。便宜上、一九二三年と一九二五年、一九二六年と一九二八年、一九三一年と一九三三年および一九三四年と一九三六年を、それ

ぞれⅠ、Ⅱ、ⅢおよびⅣ期とし、登記された時日によって会社をこの四つのグループに分類して検討した。登記の時日は会社設立のそれとほぼ一致しており、同一視してさしつかえない。

旧セーヌ県の登記簿は一九二三年から二つの系列に分けられており、ここで使用したのは、会社企業が登記されているB系列である。個人企業が登記されているA系列については、我々は一九二四年と一九三五年について、それぞれ二ヶ月づつ調査を行なった。これら個人企業については、旧セーヌ県全体では膨大な数にのぼり、そこから両コミューンの企業を抽出するのは容易ではなく、得られる情報は、会社企業に比べて少ない。また、上記の調査の結果、個人企業とほぼ同様の特徴を示すように思われることから、ここでは会社企業についての結果のみを検討する。

まず、両コミューンにおける会社設立の件数から検討すると、Ⅰ期からⅣ期にかけて七〇、九〇、六八、七八の計三〇六社が設立されている。Ⅱ期から不況期のⅢ期にかけて減少がみられるが、これは不況の影響よりむしろⅡ期における会社設立が特に活発だったことによるであろう。比較のために、両コミューンに接するナンテールを例にとると、設立件数はⅠ〜Ⅳ期で、三二、三一、三〇、二〇の計一一三で、面積において両コミューンの合計の二倍近いナンテールよりも、パリに隣接し都市化・工業化の進んだ両コミューンにおいて、会社設立はより活発であった¹⁸⁾。

また、これらの会社の大部分は零細企業であった。両コミューンで設立された会社の設立時の平均資本額をみると、Ⅰ期からⅣ期で、それぞれ一五・五万フラン、三〇・五万フラン、三八・〇万フラン、一六・二万フランであった。Ⅱ、Ⅲ期には、資本額の大きい既存の会社の新会社への改組が各一件ずつあり、これを考慮すれば、大部分の会社の資本額は極めて小さいものであった¹⁹⁾。

次に、これらの会社の部門別分布をみると、表1のようであった。両コミューンにおいては、金属・機械部門と商

表 1 会社の部門別分布

Puteaux et Suresnes

	A	B	C	D	E	F	計
1923~25	2	34	3	6	7	18	70
1926~28	1	42	2	13	6	26	90
1931~33	1	28	2	10	8	19	68
1934~36	2	36	9	10	6	15	78
	6	140	16	39	27	78	306

Nanterre

	A	B	C	D	E	F	計
1923~25	0	16	1	2	4	9	32
1926~28	2	8	2	6	6	7	31
1931~33	3	6	2	4	4	11	30
1934~36	0	7	2	5	2	4	20
	5	37	7	17	16	31	113

A : 繊維, B : 金属・機械, C : 化学, D : その他の工業, E : 建築・運送
F : 商業・サービス業

〔資料 : Registre du Commerce〕

業・サービス業部門のそれが多く、ナンテールとの比較においては、とりわけ前者の比率の高いことが看取されよう。したがって、両大戦間期に、スユレーヌとピュトーの両コミューンに設立された会社の大部分は、ひとつには工業化・都市化に伴って増加した住民の消費に対応して設立された商業・サービス業の、いまひとつには金属・機械部門の卓越した工業構成によって吸引された同部門の、そして、いずれも零細な規模の企業であった。したがって、ナンテールのような都市化・工業化のフロンティアよりも、すでに形成されている都市的工業的土地利用組織にはいり込むという立地の選択を行なったのであった。

これらの会社のうち、金属・機械部門のそれは、下請あるいは修理をことする企業が中心であった。ここで、これらの企業の実態

表 2 増資

	I 期	II 期	III 期	IV 期	計
1923	0				0
1924	0				0
1925	1				1
1926	0	0			0
1927	0	0			0
1928	1	0			1
1929	0	0			0
1930	2	0			2
1931	0	0	1		1
1932	0	0	0		0
1933	0	0	0		0
1934	1	0	0		1
1935	0	0	0	0	0
1936	0	0	0	2	2
1937	1	0	0	1	2
1938	0	0	1	3	4
1939	0	2	1	3	6
1940	0	1	0	0	1
1941	1	0	2	0	3
1942	0	0	0	4	4
1943	0	0	0	1	1
1944	0	2	0	3	5
1945	1	0	0	1	2
1946	0	0	2	2	4
1947	2	7	1	6	16
1948	1	4	1	2	8
1949	4	4	7	12	27
1950	4	17	5	11	37
1951	0	1	0	1	2
1952	0	1	4	2	7
1953	4	0	4	6	14
1954*	0	0	0	0	0
1955	0	0	0	0	0
1956	0	0	0	0	0
1957	0	1	0	0	1
年次不明	10	9	8	2	29
計	33	49	37	62	181

* 1954年から新しい登記簿への再登記が始まり、それ以降の増資は新登記簿に記録されるので、再登記された会社が行なったかもしれない増資は、この表には含まれていない。

I 期～IV 期については本文参照。

[資料：Registre du Commerce]

表 3 会社の閉鎖

	I 期	II 期	III 期	IV 期
1923	4			
1924	2			
1925	5			
1926	5	2		
1927	2	1		
1928	8	3		
1929	3	1		
1930	1	4		
1931	0	2	0	
1932	0	3	1	
1933	3	3	0	0
1934	2	5	2	1
1935	0	1	5	2
1936	2	1	4	3
1937	0	3	4	6
1938	2	1	1	4
1939	0	2	0	3
1940	1	0	0	0
1941	0	0	1	1
1942	0	0	0	4
1943	0	1	0	1
1944	1	0	1	0
1945	0	0	0	0
1946	0	0	0	0
1947	0	0	0	0
1948	0	0	0	0
1949	0	0	1	1
1950	0	1	0	0
1951	0	0	0	0
1952	0	0	1	0
1953	0	0	1	0
1954	0	0	0	1
1955	0	2	1	1
1956	1	0	0	1
1957	0	0	0	0
計	42	36	23	29

I 期～IV 期については本文参照。

[資料 : Registre du Commerce]

を一つの例によって検討してみよう。例として取り上げるのは、一九二〇年にビュトーにおいて二人の兄弟の間に設立された機械部品製作の合名会社である。資本金は二万フランで、各人が一万フランずつ出資している。会社は一九三〇年に期限に達し、さらに二〇年延長されたが、一九三六年一月に活動を停止し、一九四二年に解散した。注文主の持ち込む材料を加工する手間仕事(travail à façon)を行っていたので解散時には商品の類は残されておらず、使い古された旋盤とフライス盤各一台と小工具類が残るのみであった。これらの工具類は一括して一七、〇〇〇フランで売却され、残されていた現金五、〇〇〇フランと合せて、兄弟が折半した。この兄弟の社会的出自は不明だが、資本額や業種からみて、おそらく熟練工出身の ouvrier établi と呼ばれた小パトロンであったであろう。断片的に残っ

ている当時の所得税簿によれば、この二万フランという額は、およそ当時の熟練工の年収の三年分に相当する。また、解散時の設備の状態は、おそらくこの企業が活動していた約一五年間を通じて変らなかつたであろう。前記の金屬・機械部門の零細企業の状態も、この例からさほど遠くなかつたに違いない。

表2は、両コミュニケーションに設立された会社が設立後に行なつた増資の件数を年次別に示したものであるが、件数が増加するのは第二次大戦後の復興期以降であつて、両大戦間期においては、増資は例外的であつたといえよう。

また、表3には、会社閉鎖の件数を年次別に示したが、閉鎖は一九三〇年代の不況期とならんで会社設立後の数年間に集中しており、脆弱な企業が多かつたことがわかる。全三〇六社中一八三社について、閉鎖およびその時日あるは一九五〇年における存続が確認できたが、閉鎖の確認された一三〇社中七六社は設立後五年未滿で閉鎖されている。

したがつて、両コミュニケーションに設立された会社の多くは、個別企業としては脆弱な企業であつたが、しかし、これらを一つの階層としてみると、ある種のダイナミズムがみられるのである。事実、スユレーヌにおいては、両大戦間期には零細企業の数著しく増加しているのである。営業税台帳副本によれば、スユレーヌの事業所数は一九二〇年の八五九から一九三〇年の一、三三四、一九三五年の一、一三八に推移しているが、同じ時期に台帳A表に分類されている事業所数は、四九八から八五〇そして八六六に増加している。A表の事業所は、商業・サービス業のそれと職人的性格の工業事業所であり、ここで検討している会社の大部分はこのA表に分類されるものであつた。

以上の検討から、両大戦間期にスユレーヌとピュトーの両コミュニケーションに設立された企業についてのイメージが形成されうるだろう。ここでは会社企業のみを取り上げたが、個人企業も部門別分布において商業・サービス業の割合が

会社企業の場合よりも大きいことを除けば、会社企業と同様の特徴を示す。これらの企業は、第一次大戦までの工業化・都市化がつくり出した都市的工業的土地利用組織に適応しつつは入り込み、地域の経済活動の網の目——もちろんそれは、両コミュニティの境界を大きくはみ出しているのだが——の稠密化に貢献したのだった。密度の高い経済活動の地域的網の目が織りなされていたことが工業地域としての、さらには経済地域としてのパリ地域の強い点であったとするならば、主要企業とならんで、これら零細企業群もまた分析の視野に所を占めねばならないだろう。

六　むすびにかえて

以上で我々が対象とした地域については、第一次大戦中の軍需生産の工業に対するインパクト、およびそれに続く両大戦間期の経済的動向を明らかにすることができたと思う。それぞれの時期に特徴的な動向が析出されたわけであるが、これはパリ地域のレベルに到達するために他のコミュニティの事例研究を積み重ねて行く時の作業仮説として役立つだろう。そして、その際にはさらに分析を深めてゆくために、以下の二点が新たな課題となろう。まず、軍需生産の刺激というインプットが設備拡張というアウトプットになって出てくる過程を十分に把握するためには、企業というブラックボックスの仕組を知らねばならないが、そのためには大きな困難が予想されるが、企業の内部資料の発掘が必要であろう。さらに、零細企業の設立者たちについての社会学的データの収集が必要であろう。これらの小パトロンたちに関しては、企業経営者としてよりも、むしろ都市的環境のなかにおけるひとつの社会集団としての分析が有効であると思われるからである。

いずれにせよ、本稿の最初で述べたような課題に取り組んで行くのであっても、これら個々の行為者のレベルにま

で立戻って分析して行くことが必要であらう。

注

- (1) 石原照敏『フランスの地域構造と産業立地』大明堂 一九七八、五六～六一頁
- (2) Gravier. J.-F.: *Paris et le désert français en 1972*, Flammarion. 1972, Kemp. T. : "Structural factors in retardation of French economic growth". *Kyklos*, 1962, p.325～352
- (3) Quelennec. M.: *Analyse structurale du développement économique des régions françaises [(1864—1970)]*, thèse, Ununiversité de Paris- I
- (4) Caron. F.: *Histoire économique de la France (XIXe-XXesiècles)*. Armand Colin. 1891, p.211～213
- (5) Archives municipales de Suresnes. documents non classés
- (6) Archives Economiques et Financières. B15198—15757, B 26637—26858, B 28554—B 28613, B 28614—B 30855 (以下 AEF と略記)
- (7) Archives de Paris. versement 25/7/1, 25/74/2, 25/76
- (8) この点に関しては既に詳述したところがあるので、ここでは、要点を記すにとどめる。Isobe. K.: "L'Impact de la guerre de 1914—1918 sur les industries parisiennes: le cas de le commune de Suresnes" *経済地理学年報* 27—3・4, 1981, 1—14頁
- (9) ここで事業所とは営業税の固定税の課税単位としての事業所である。
- (10) この労働者数は営業税における事業所の定義などにより、実際にスマトレスで働いていた労働者数とは異なる。おそらく実際の労働者数よりも少ないであらう。
- (11) AEF. B28559, 28568, 28606, B29232～29235, 29431, 29639～29641, 29724, なお、この資料では企業が単位となっているが、ここでの分析には支障をきたさない。
- (12) AEF. B15508 (dossier de Dion-Bouton) B15509 (dossier Unic) B15517 (dossier Ch. Blum. dossier Blériot) B15518 (dossier Saurer)

以下の記述は上記資料によっている。

- (13) 固定資産に関する数値は購入価格によるもので減価償却額を差し引いてない。ただし、Ch. Brin の場合は、購入価格と
 いても実際のそれではなく、物価上昇分を差し引き、戦前と同じ基準で評価されたそれである。
- (14) Briot については、固定資産に関する数値は減価償却後のものである。ただし、一九二〇年については、後にみる
 ように巨額の欠損を記録したので減価償却を行っていない。
- (15) AEF B 15508 (dossier Bozier)
- (16) AEF B 15508 (dossier Bocquet et Gaultier)
- (17) 前掲注 7
- なお、G. Jacquemet は、パリ市内の Belleville の企業を分析する際に、営業税台帳とやらんでこの登記簿を使用してい
 る。
- (18) ちなみに、一九二五年二月二八日〜一九二六年一月一八日まで旧セーヌ県で登記された三三〇社のうち八一%がパリ
 市内に、一三%が郊外、とりわけ、近郊のコミューンに本社を置き、残りは、地方に本社を置く会社の支社であり、その多
 くはパリに位置していた。
- (19) 旧セーヌ県全体では、設立された会社の平均資本額は、一九二三年〜一九三二年までの間は、八三・二万フラン（一九二
 三年）から一四四・八万フラン（一九二九年）の間で変化している。一九三二年以降についてはデータがない。
- Annales statistiques de la Ville de Paris*
- (20) Archives de Paris. D 4 (213.674 B)
- (21) 事業所数がそのまま企業数ではないが、前者の増加が後者の増加を反映していることは言うまでもない。また、A表に分
 類されている事業所の大部分は個人企業によって経営されるそれである。